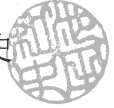


多 監 第 1 7 号  
令和元年8月21日

多可町長 吉 田 一 四 様

多可町監査委員 池 田 和 史



多可町監査委員 大 山 由 郎



平成 30 年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算  
審査意見書並びに平成 30 年度多可町健全化判断比率等に係る  
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、  
審査に付された平成 30 年度多可町一般会計及び各特別会計並びに公営企業会  
計歳入歳出決算について、それぞれの決算書及び関係諸帳簿、証拠書類を審査  
した結果、別紙のとおり意見を付する。

並びに、地方公共団体の財政健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第  
1 項の規定により、審査に付された健全化判断比率及び公営企業資金不足比率  
について、その算定に基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙の  
とおり意見を付する。



# 平成30年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算審査意見書

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

- 1 平成30年度多可町一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度多可町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成30年度多可町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成30年度多可町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成30年度多可町学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成30年度多可町診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成30年度多可町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成30年度多可町水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）
- 9 平成30年度多可町下水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）

### 2 審査の期間

令和元年7月22日から令和元年8月2日まで

### 3 審査の方法

平成30年度多可町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算審査に付された各種帳簿、証書類、及び各課から提出された決算審査資料等により、計数の正確性及び予算執行の適否等について審査を行った。公営企業会計である水道事業特別会計及び下水道事業特別会計についても、提出された決算関係書類に基づき、同様の観点のもとに審査を行った。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）に基づき、町長から提出された健全化判断比率の4指標並びに公営企業に係る資金不足比率についても同様の観点のもとに審査を行った。

### 4 審査の結果

審査に付された平成30年度の各会計歳入歳出決算書並びに附属資料は、適正に表示され、かつ計数も正確であると確認した。また、予算の執行その他経理事務、財産の処理も的確であった。公営企業会計である水道事業特別会計・下水道事業特別会計においても決算及び事業報告書並びに貸借対照表・損益計算書等の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、財政状況等は正確に表示されており、事務処理も適正であると認めた。

地方公共団体の財政の健全化に関して審査に付された健全化判断比率並びに公営企業に係る資金不足比率、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

## II 審査結果の総括

### 1 総括意見

平成30年度の決算審査を5日間に亘り、多可町役場第2委員会室で実施した。

梅雨から梅雨明けの厳しい暑さの中、会計管理者同席の上、各担当課の幹部から事務執行状況を主な施策の実績と歳入歳出面から詳細に説明を受けた。

各課の疑問点等について説明を求めたところ迅速かつ的確に回答され、また、追加資料についても短期間に提出された。

各担当課長の真摯な姿勢と自信に満ちた答弁を受け、多種多様な行政事務や事業を適正に執行された努力に敬意を表す。

町民の負託に応えるため、より一層の厳正的確で効率よい事務執行に励むことを全職員に期待する。

### 2 決算総括

今年度もプライマリーバランスを第一に、普通交付税に多く算入される合併特例債や補助事業の採択を優先した堅実型財政運営が実施された。平成30年度の一般会計歳入132億4,902万5,470円、歳出131億4,851万8,550円で収支の差額1億50万6,920円から翌年度に繰越すべき財源（一般財源ベース）3,463万3,000円を差し引いた当年度の実質収支額は、6,587万3,920円の黒字となった。

平成30年末の一般会計の起債残高は154億8,721万5,159円で対前年比5億5,086万7,596円の増額となった。これは、役場本庁舎の建設などの合併特例債事業の影響が大きい。

財政指標の状況をみると、財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、3年平均の数値となり、この指数は、数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。当町の指数は、0.33で平成25年度から同じとなっている。また、経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど独自施策に回す財源が少ない。当町は、91.3%で前年度の95.7%から4.4ポイント改善している。これは、交付税算定誤りの錯誤措置によるところが大きく、厳しい財政状況であることには変わりなく、引き続き最少の経費で最大の効果が出るよう効率と優先度のバランスのとれた行財政改革を強力に実行する必要がある。合併特例債事業の活用は、5年間延長されたが、普通交付税は、一本算定に移行する合併後11年目から段階的に縮減されている。一般廃棄物処理施設建設など大型投資も計画されている。

多可町の将来につながる社会基盤事業を優先しつつも、財政の健全化を堅持することは必須である。また、令和5年度からは新庁舎建設に係る合併特例債の元金償還も始まる中、長期財政計画を毎年見直し、将来負担を十分に見極め、健全財政の運営を求める。

企業会計である水道事業特別会計、下水道事業特別会計を除く町全体の起債残高155億3,253万3,846円（町民一人当たり74万7,763円）、基金等残高69億2,808万360円（町民一人当たり33万3,530円）となり、町民1人当たり約41万4,233円借金の方が多く、その額は、前年度より4万6,656円増大した。

(財政健全化法の4指標)

(単位：%)

区 分	多可町	早期経営 健全化比率	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.80	20.00
連結実質赤字比率	—	18.80	30.00
実質公債費比率	17.2 (前年度16.8)	25.00	35.00
将来負担比率	43.0 (前年度37.6)	350.00	

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、多可町は収支黒字で比率表示はない。

実質公債費比率については3年間の平均17.2%で、昨年度比0.4ポイント悪化した。単年度で見ると昨年度は、地方債許可団体の基準を超える19.4%であったが、平成30年度は16.2%となった。これは、下水道事業特別会計への繰出金の減少と交付税算定誤りの錯誤措置によるところが大きい。

今後、計画されている大型事業の実施により、指標の上昇が見込まれる。町民に長期的な指標推移ならびに財政状況を説明する義務があり、常に指標推移には十分注視し、さらに一層の行財政改革を求める。

### Ⅲ 決算収支の状況

#### 1 審査の個別状況

(単位：円、%)

会計名	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	収入(執行)率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
一 般	14,045,987,000	13,249,025,470	13,148,518,550	100,506,920	94.3	93.6
国保(事業)	2,401,166,000	2,399,963,161	2,301,813,032	98,150,129	99.9	95.9
国保(直診)	72,357,000	79,311,823	68,262,802	11,049,021	109.6	94.3
後期高齢	305,169,000	306,571,523	297,236,569	9,334,954	100.5	97.4
介護保険	2,573,416,000	2,520,219,050	2,479,426,974	40,792,076	97.9	96.3
学校給食事業	204,075,000	198,984,777	198,493,788	490,989	97.5	97.3
診療所事業	121,775,000	112,949,228	112,429,253	519,975	92.8	92.3
宅地造成事業	6,180,000	6,179,146	5,459,000	720,146	100.0	88.3
特別会計計	5,684,138,000	5,624,178,708	5,463,121,418	161,057,290	98.9	96.1
合計	19,730,125,000	18,873,204,178	18,611,639,968	261,564,210	95.7	94.3

全会計の決算額合計は、歳入が前年に比べて6億3,509万9,153円の増額、歳出も5億9,006万6,410円の増額となった。

#### 2 一般会計の決算状況

歳入総額	13,249,025,470円
歳出総額	13,148,518,550円
差引	100,506,920円

##### (1) 歳入

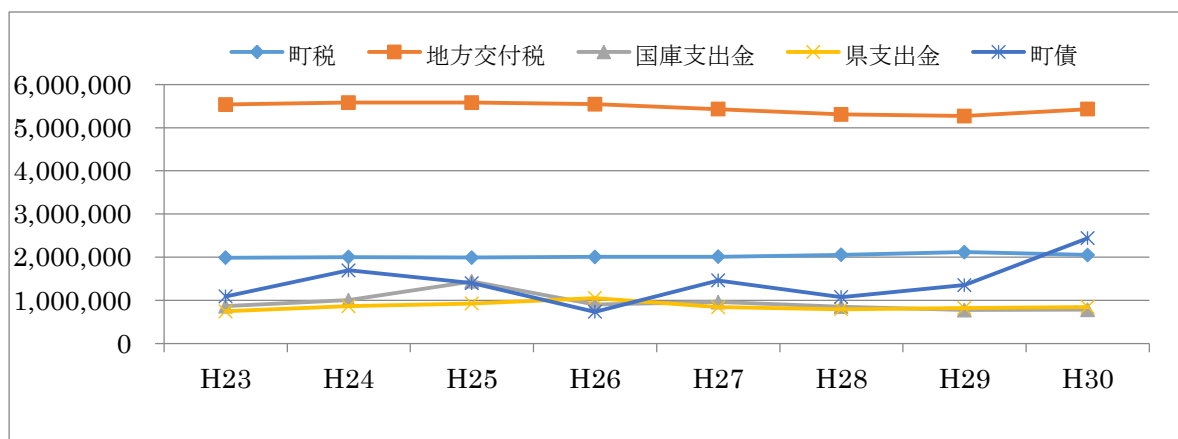
予算総額	14,045,987,000円
調定額	13,412,223,874円
収入済額	13,249,025,470円
不能欠損額	1,595,644円
収入未済額	161,602,760円

(単位：円、%)

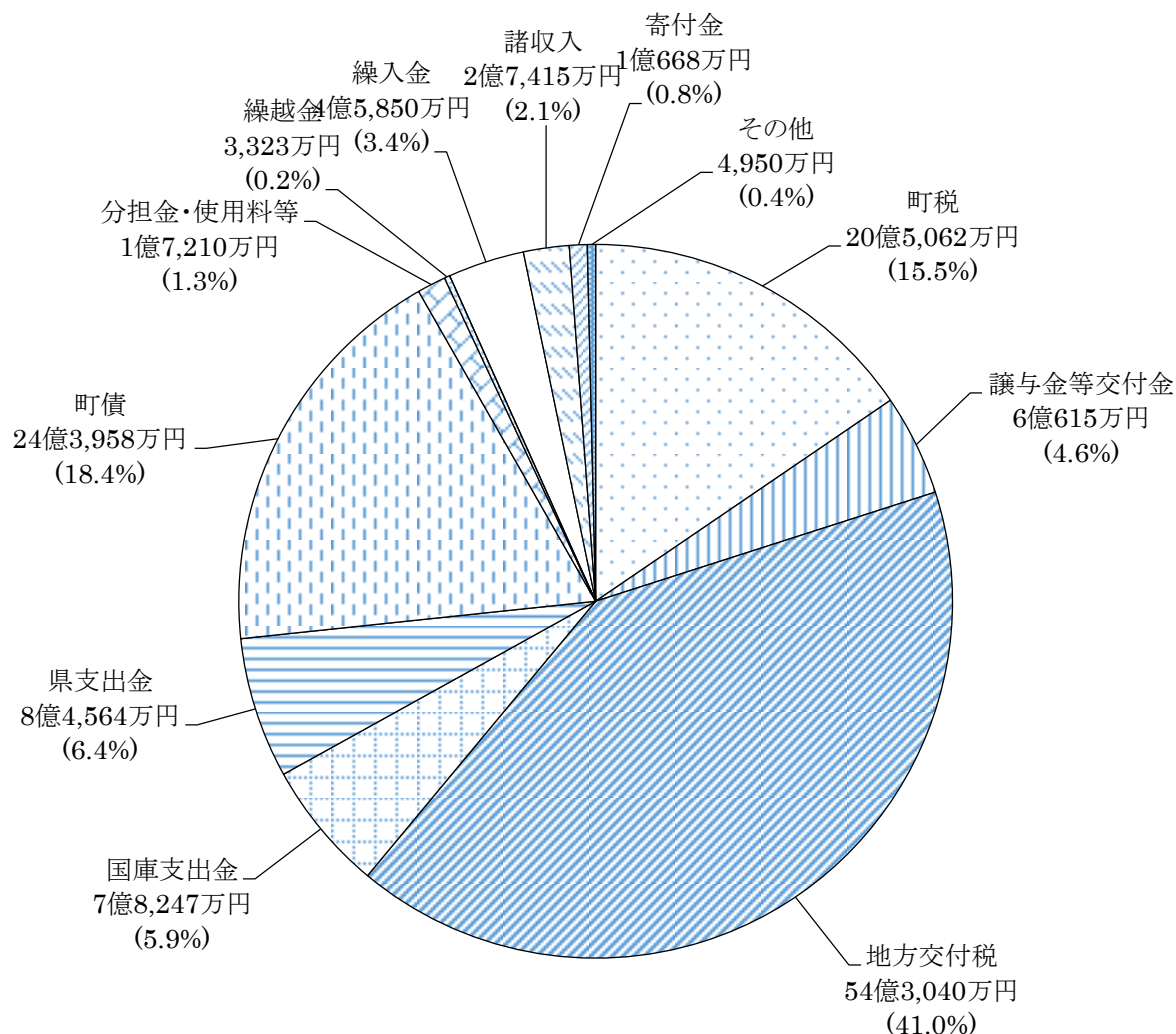
款	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対調定額	対予算額
町 税	2,034,663,000	2,117,380,771	2,050,618,508	65,166,619	96.8	100.8
地方譲与税	125,050,000	125,050,000	125,050,000	0	100.0	100.0
利子割交付金	4,553,000	4,553,000	4,553,000	0	100.0	100.0
配当割交付金	13,637,000	13,637,000	13,637,000	0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	10,795,000	10,795,000	10,795,000	0	100.0	100.0
地方消費税交付金	367,201,000	367,201,000	367,201,000	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	21,507,000	21,507,150	21,507,150	0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	55,297,000	55,297,000	55,297,000	0	100.0	100.0
地方特例交付金	8,107,000	8,107,000	8,107,000	0	100.0	100.0
地方交付税	5,430,403,000	5,430,403,000	5,430,403,000	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	3,481,000	3,481,000	3,481,000	0	100.0	100.0
分担金及び負担金	53,653,000	46,110,928	45,710,928	400,000	99.1	85.2
使用料及び手数料	130,000,000	135,207,694	126,392,133	8,815,561	93.5	97.2
国庫支出金	861,749,000	782,473,534	782,473,534	0	100.0	90.8
県支出金	893,064,000	845,639,854	845,639,854	0	100.0	94.7
財産収入	41,592,000	46,014,228	46,014,228	0	100.0	110.6
寄附金	111,158,000	106,681,800	106,681,800	0	100.0	96.0
繰入金	841,436,000	458,503,696	458,503,696	0	100.0	54.5
繰越金	33,229,000	33,229,125	33,229,125	0	100.0	100.0
諸収入	273,034,000	361,373,094	274,152,514	87,220,580	75.9	100.4
町 債	2,732,378,000	2,439,578,000	2,439,578,000	0	100.0	89.3
合 計	14,045,987,000	13,412,223,874	13,249,025,470	161,602,760	98.8	94.3

(主な歳入項目の推移)

(単位：千円)



(歳入の構成割合)



一般会計の歳入は、前年度に比べて9億9,955万9,881円増額となった。

歳入合計での収入未済額は、前年度に比べて1,198万3,518円減額の1億6,160万2,760円となり、町税の収入未済額が941万8,794円減少したのが主なものである。

前年度比較では、町税が6,572万2,719円減額となったが、国庫支出金が833万3,675円、県支出金が2,297万7,732円の増額となった。また、歳入全体の41.0%を占める地方交付税は、平成25年度以降は毎年減少していたが、今年度に限っては、交付税算定誤りの錯誤措置があり、1億6,137万6,000円の増加となった。

また、町債は、新庁舎及び西脇消防署多可北出張所・同南出張所の建設などから10億8,587万8,000円の増額、特別会計・基金からの繰入金は5,277万3,986円の増額となった。



## ア 町 税

予 算 総 額	2,034,663,000 円
調 定 額	2,117,380,771 円
収 入 済 額	2,050,618,508 円
不 納 欠 損 額	1,595,644 円
収 入 未 済 額	65,166,619 円

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
町 民 税	896,356,000	925,888,574	901,573,246	23,529,884	97.37	
個 人	現年分	794,012,000	803,025,080	798,079,200	4,945,880	99.38
	繰越分	6,194,000	28,341,352	9,308,846	18,247,062	32.85
法 人	現年分	96,000,000	94,296,700	94,185,200	111,500	99.88
	繰越分	150,000	225,442	0	225,442	0.00
固 定 資 産 税	970,984,000	1,020,605,391	981,338,736	38,530,455	96.15	
固 定 資 産 税	現年分	960,174,000	976,551,600	969,786,300	6,765,300	99.31
	繰越分	9,447,000	42,690,691	10,189,336	31,765,155	23.87
市 町 村 交 付 金	1,363,000	1,363,100	1,363,100	0	100.00	
軽 自 動 車 税	75,313,000	81,376,348	78,241,440	3,060,908	96.15	
軽 自 動 車 税	現年分	74,682,000	78,212,500	77,476,500	736,000	99.06
	繰越分	631,000	3,163,848	764,940	2,324,908	24.18
町 た ば こ 税	92,000,000	89,465,086	89,465,086	0	100.00	
都 市 計 画 税	繰越分	10,000	45,372	0	45,372	0.00
合 計	2,034,663,000	2,117,380,771	2,050,618,508	65,166,619	96.85	

町税は、軽自動車税が195万2,863円の増額となったが、町民税は2,773万7,458円、固定資産税が3,847万5,352円、町たばこ税は142万2,326円の減額となった。

総額では6,572万2,719円の減額となった。

滞納分を含めた町税の徴収率は、職員の努力や債権アドバイザーの指導も受け、一層の徴収強化に努め、昨年の96.50%から0.35ポイント上昇し、96.85%となった。6年連続で前年度を上回る結果となった。

町税の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円)

税 目	種 別	不納欠損額
個人町民税	滞納繰越分	785,444
固定資産税	滞納繰越分	736,200
軽自動車税	滞納繰越分	74,000
合 計		1,595,644

不納欠損額は、前年度に比べて50万6,056円の減額となった。

## イ 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額
自動車重量譲与税	88,945,000	88,945,000	88,945,000
地方揮発油譲与税	36,105,000	36,105,000	36,105,000
合 計	125,050,000	125,050,000	125,050,000

地方譲与税は、前年度に比べて110万8,000円の増額となった。

## ウ 地方交付税

(単位：円)

区 分	収入済額
普通交付税	4,813,903,000
特別交付税	616,500,000
合 計	5,430,403,000

交付税算定誤りの錯誤措置があったため、前年度に比べて、普通交付税は1億5,617万6,000円の増額となった。また、特別交付税は520万円の増額となり、合計で1億6,137万6,000円の増額となった。

## エ 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分 担 金	17,005,000	10,357,000	10,357,000	0
負 担 金	36,648,000	35,753,928	35,353,928	400,000
合 計	53,653,000	46,110,928	45,710,928	400,000

### 分担金

分担金は、前年度より321万円減額の10,357,000円となった。主なものは、野生動物侵入防止柵設置事業地元分担金573万4,000円、農業基盤整備促進事業地元分担金159万8,000円、町単治山事業地元分担金164万8,000円などである。

### 負担金

負担金は、前年度より99万7,333円増額の3,535万3,928円となった。主なものは、民生費負担金の保育料3,335万3,900円である。保育料の収入未済額は前年度より65万3,400円減額の40万円で、現年度分については、徴収率100%となった。

## オ 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使 用 料	118,925,000	123,969,473	115,153,912	8,815,561
手 数 料	11,075,000	11,238,221	11,238,221	0
合 計	130,000,000	135,207,694	126,392,133	8,815,561

### 使用料

使用料は、前年度より395万4,598円減額の1億1,515万3,912円となった。主なものは、町営住宅戸数379戸にかかる住宅使用料8,719万2,600円、道路占用料1,039万1,700円、幼稚園使用料333万1,500円、文化会館使用料709万1,282円が主なものである。使用料の収入未済額の主なものは住宅使用料で、その収入未済額745万5,561円は前年度より117万6,800円の減額となった。なお、口座振替の割合は88.6%である。

### 手数料

戸籍交付手数料426万7,750円、住民票交付手数料241万3,600円、印鑑証明等交付手数料209万8,300円等の総務手数料が主なものである。手数料総額は、前年度より86万9,172円の減額となった。

## カ 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	554,806,000	547,482,032	547,482,032	0
国庫補助金	301,782,000	228,323,564	228,323,564	0
国庫委託金	5,161,000	6,667,938	6,667,938	0
合 計	861,749,000	782,473,534	782,473,534	0

### 国庫負担金

障害者自立支援等給付費負担金 1 億 8,430 万 8,047 円、保育所等運営費負担金 1 億 2,661 万 3,752 円、児童手当国庫負担金 1 億 9,806 万 6,332 円が主なもので、国庫負担金総額は、前年度より 1,469 万 8,943 円の増額となった。

### 国庫補助金

子ども・子育て支援交付金 2,150 万 8,000 円、防災・安全社会資本整備交付金 7,919 万 6,000 円、地域再生基盤強化交付金 2,672 万円、地方創生推進交付金 1,299 万 4,564 円、公共土木施設災害復旧事業補助金 3,040 万 4,000 円などの国庫補助金を受けたが、前年度より 698 万 9,436 円の減額となった。

## キ 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
県負担金	355,174,000	353,022,818	353,022,818	0
県補助金	478,280,000	432,809,521	432,809,521	0
県委託金	59,610,000	59,807,515	59,807,515	0
合 計	893,064,000	845,639,854	845,639,854	0

### 県負担金

後期高齢者医療保険基盤安定負担金 6,341 万 8,078 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 6,003 万 6,338 円、障害者自立支援等給付費負担金 9,383 万 9,083 円、児童手当県負担金 4,445 万 8,832 円、保育所等運営費負担金 7,325 万 5,436 円などが主なもので、前年度より 1,557 万 5,638 円の増額となった。

### 県補助金

主なものとしては、総務費県補助金では、ひょうご地域創生交付金 21,323,000 円、民生費県補助金では、地域介護拠点整備費補助金 3,920 万円、障害者医療費助成事業補助金 1,512 万 3,046 円、農林水産業費県補助金では、鳥獣被害防止総合対

策事業補助金 1,158 万 8,000 円、中山間地域等直接支払交付金 2,501 万 8,413 円、多面的機能支払交付金 6,739 万 4,132 円、地籍調査事業補助金 7,239 万円、針広混交林整備事業補助金 2,740 万 5,000 円、緊急防災林整備事業補助金 3,210 万 400 円などで、ひょうご地域創生交付金の創設などにより、前年度より 2,177 万 4,536 円の増額となった。

#### 県委託金

主なものとしては、県税徴収取扱費 3,278 万 7,474 円、松くい虫伐倒駆除事業委託金 1,097 万 8,000 円などであるが、年度内の国政・県政選挙がなかったことから、前年度より 1,437 万 2,442 円の減額となった。

### ク 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	27,779,000	30,596,465	30,596,465	0
財産売払収入	13,813,000	15,417,763	15,417,763	0
合 計	41,592,000	46,014,228	46,014,228	0

財産運用収入では、土地建物貸付収入が 192 万 5,760 円増額となり、利子および配当金では、預入利息の低下により、財政調整基金利子で 80 万 6,374 円の減額になったが、地域活性化基金利子が 370 万 5,533 円増額となったことなどにより、484 万 7,879 円の増額となった。

財産売払収入では、不動産売払収入で 289 万 7,355 円の増額、物品売払収入で 164 万 8,363 円の増額となった。

### ケ 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
特別会計繰入金	5,074,000	4,765,816	4,765,816	0
基金繰入金	836,362,000	453,737,880	453,737,880	0
合 計	841,436,000	458,503,696	458,503,696	0

基金繰入金は、前年度 3 億 9,795 万 944 円を繰入れているが、本年度は 5,578 万 6,936 円増額の 4 億 5,373 万 7,880 円を繰入れた。

財政調整基金で 9,700 万円減額となったが、起債の繰上げ償還のため、減債基金から 1 億円、施設等整備基金から 6,305 万 9,000 円を繰入れた。なお、ふるさと多可町応援基金は、前年度の寄附金を繰入れた。

## コ 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	3,502,000	4,654,796	4,654,796	0
町 預 金 利 子	1,000	482,492	482,492	0
貸付金元利収入	101,781,000	188,454,338	101,364,758	87,089,580
受託事業収入	8,540,000	5,881,335	5,881,335	0
雑 入	159,210,000	161,900,133	161,769,133	131,000
合 計	273,034,000	361,373,094	274,152,514	87,220,580

前年度より1億1,386万7,811円の減額となった。

諸収入のうち、貸付金元利収入では、勤労者住宅資金融資制度の原資としての銀行預託金を5,000万円、中小企業勤労者生活資金融資制度の銀行預託金300万円、中小企業事業資金融資制度預託金4,500万円が回収された。受託事業では、保育園受託事業収入が289万3,740円となった。

雑入では5,906万3,725円の減額となった。前年度には全国町村会総合賠償補償保険補填金が4,210万円であったが、今年度は該当事故等がなかったことなどが大きい。

過年度収入については、補助金や負担金の精算により632万6,034円を受け入れた。

## (2) 歳 出

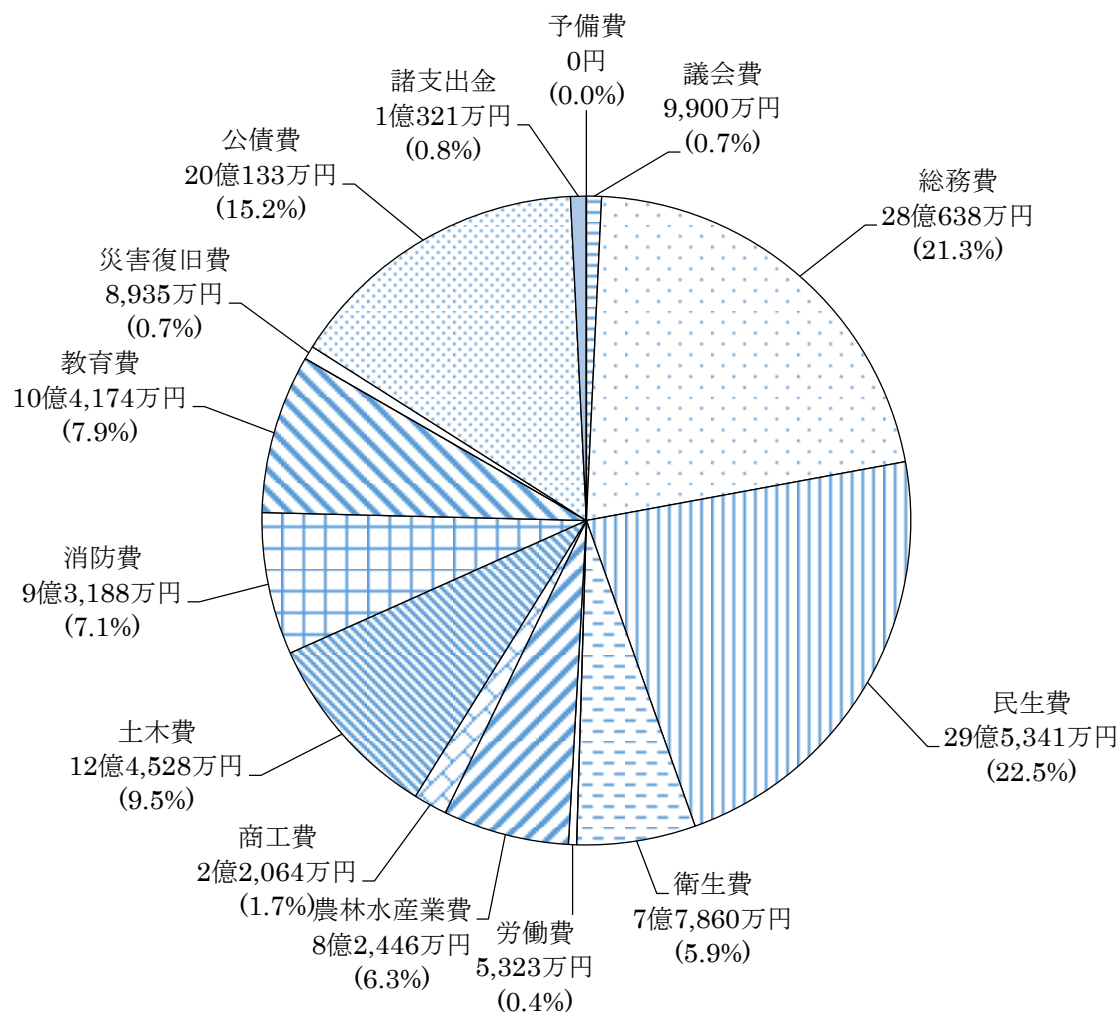
予 算 総 額	14,045,987,000 円
歳 出 済 額	13,148,518,550 円
翌年度繰越額	434,024,000 円
不 用 額	463,444,450 円

一般会計歳出の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不 用 額	執行率
議 会 費	99,610,000	98,997,132	0	612,868	99.38
総 務 費	2,876,458,000	2,806,382,931	5,056,000	65,019,069	97.56
民 生 費	3,111,937,000	2,953,406,207	0	158,530,793	94.91
衛 生 費	797,181,000	778,600,038	0	18,580,962	97.67
労 働 費	53,421,000	53,233,722	0	187,278	99.65
農林水産業費	896,465,000	824,461,549	46,508,000	25,495,451	91.97
商 工 費	232,369,000	220,641,284	250,000	11,477,716	94.95
土 木 費	1,362,847,000	1,245,277,476	21,100,000	96,469,524	91.37
消 防 費	940,908,000	931,878,447	0	9,029,553	99.04
教 育 費	1,420,217,000	1,041,739,354	325,510,000	52,967,646	73.35
災害復旧費	132,756,000	89,353,885	35,600,000	7,802,115	67.31
公 債 費	2,003,363,000	2,001,334,963	0	2,028,037	99.90
諸 支 出 金	109,604,000	103,211,562	0	6,392,438	94.17
予 備 費	8,851,000	0	0	8,851,000	0.00
計	14,045,987,000	13,148,518,550	434,024,000	463,444,450	93.61

(歳出の構成割合)



決算額は、前年度と比べ9億3,928万2,086円の増額となった。

人件費の総額では、職員が9名減となったこと等により8,138万6,328円減額となった。

支出に占める割合が一番多いのが民生費で、次いで総務費、公債費、土木費の順となった。

民生費では、前年度と比べ2,168万8,285円の増額、総務費では新庁舎建設工事などにより5億1,234万5,638円の増額、公債費は起債の繰上げ償還などにより1億2,517万8,652円の増額、土木費は下水道事業特別会計繰出金が7,000万円の減額などにより8,909万3,969円の減額となった。教育費は663万3,790円の減額となった。

また、消防費では、西脇消防署多可北出張所、西脇消防署多可南出張所の建設に伴い3億7,341万1,639円の増額となった。



〔議会費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	99,610,000	96,631,000	2,979,000	3.1
支 出 済 額	98,997,132	96,012,941	2,984,191	3.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	612,868	618,059	△5,191	△ 0.8
執 行 率	99.4	99.4	0.0	0.0

支出済額 9,899 万 7,132 円は、前年度と比べて 298 万 4,191 円 (3.1%) の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.7%となった。

主な支出済額は、議員報酬や期末手当 5,287 万 2,750 円、職員人件費 2,494 万 7,241 円のほか、会議録作成に要する経費など経常的な経費である。

〔総務費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,876,458,000	2,352,564,000	523,894,000	22.3
支 出 済 額	2,806,382,931	2,294,037,293	512,345,638	22.3
翌年度繰越額	5,056,000	0	5,056,000	
不 用 額	65,019,069	58,526,707	6,492,362	11.1
執 行 率	97.6	97.5	0.1	0.1

支出済額 28 億 638 万 2,931 円は、前年度と比べて 5 億 1,234 万 5,638 円 (22.3%) の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、21.3%となった。

主な支出済額は、総務費の職員人件費となる給料、職員手当等、共済費、退職手当組合負担金 6 億 4,238 万 7,709 円のほか、文書広報費では、広報の発行、例規データ処理業務等委託料、公文書維持管理業務委託料などに要する経費 1,494 万 1,308 円、財産管理費では、新庁舎建設整備事業に伴う新庁舎建設工事に係る工事設計監理業務委託料及び工事請負費などに要する経費、本庁舎及び加美・八千代コミュニティプラザの維持管理費、15 億 2,629 万 6,216 円、企画費では、移住・定住業務委託料、西脇多可行政事務組合負担金（共通経費分）などに要する経費 2,605 万 4,677 円、情報通信管理費では、たかテレビの管理費用や自主番組製作事業などに要する経費 1 億 3,558 万 8,769 円、地域交通対策費では、バス対策費補助金、コミュニティバス運行補助金、路線バス運賃差額助成補助金、八千代

小学校バス運行補助金、地域公共交通網形成計画策定補助金などに要する経費 9,900 万 3,600 円、地方創生費では、ラベンダー製品販路開拓支援委託料、ラベンダー種苗購入費、地域活性化事業補助金、多自然地域 I T 関連事業所支援補助金などに要する経費 2,284 万 6,823 円、賦課徴収費では、町税の賦課、徴収などに要する経費 6,005 万 2,189 円、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳事務などに要する経費 2,127 万 9,473 円である。

また不用額の主なものは、一般管理費で 2,036 万 1,437 円、財産管理費で 894 万 1,784 円、企画費で 482 万 7,323 円、情報通信管理費で 449 万 899 円などである。

## 〔民生費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,111,937,000	3,140,022,000	△28,085,000	△ 0.9
支 出 済 額	2,953,406,207	2,931,717,922	21,688,285	0.7
翌年度繰越額	0	32,000,000	△32,000,000	0.0
不 用 額	158,530,793	176,304,078	△17,773,285	△ 10.1
執 行 率	94.9	93.4	1.5	1.6

支出済額 29 億 5,340 万 6,207 円は、前年度と比べて 2,168 万 8,285 円 (0.7%) の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、22.5%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 2 億 2,052 万 7,126 円のほか、社会福祉施設費では、健康福祉センターの保守点検・施設管理委託 569 万 2,546 円、かみ総合福祉センターの社会福祉協議会への移譲に伴う施設改修交付金 2,800 万円、老人福祉費では、後期高齢者医療療養給付費負担金 3 億 747 万 7,897 円、地域介護拠点整備費補助金 3,920 万円、老人ホーム入所措置費 1,322 万 9,883 円、老人福祉施設費では、春蘭荘指定管理料 1,170 万円、障害福祉費では、障害福祉サービス等給付事業による障害福祉サービス費等 3 億 6,755 万 9,059 円、障害者福祉医療費 3,176 万 1,599 円、高齢障害者医療助成費 2,333 万 8,014 円、児童措置費では、障害児保育事業補助金 840 万円、施設型給付費・地域型保育給付費・保育所運営費 3 億 3,032 万 9,050 円、児童手当扶助費 2 億 8,701 万 5,000 円、児童福祉施設費では、両キッズランドの運営、保守・管理などに要する経費 1 億 3,177 万 9,536 円、学童保育費では、5つのクラブに要する経費 3,867 万 4,179 円、児童福祉費では、乳幼児等・こども福祉医療費の助成に要する経費 6,343 万 4,358 円などである。

また、特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金 1 億 5,209 万 8,338 円、介護保険特別会計繰出金 3 億 9,501 万 7,600 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 9,118 万 2,288 円などである。

不用額の主なものは、老人福祉費で 6,464 万 7,977 円、障害福祉費で 3,163 万 2,601 円、児童措置費で 1,469 万 8,667 円などである。

〔衛生費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	797,181,000	841,450,000	△44,269,000	△ 5.3
支 出 済 額	778,600,038	814,384,542	△35,784,504	△ 4.4
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	18,580,962	27,065,458	△8,484,496	△ 31.3
執 行 率	97.7	96.8	0.9	0.9

支出済額7億7,860万38円は、前年度と比べて3,578万4,504円(4.4%)の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、5.9%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費9,516万7,954円のほか、保健衛生総務費では、多可赤十字病院近代化助成金4,638万5,417円、予防費では、定期・任意予防接種委託料4,793万5,260円、健康づくり事業費では、町ぐるみ健診などに要する経費2,870万229円、清掃費では、塵芥処理、し尿処理などに要する経費3億7,239万7,562円などである。

また、特別会計への繰出金では、診療所特別会計繰出金73万3,390円、水道事業特別会計繰出金5,026万円、負担金、補助及び交付金では、播磨内陸医務事業組合負担金1,404万3,000円、西脇多可行政事務組合(火葬場)負担金6,457万7,000円、北播磨清掃事務組合負担金2億9,099万4,000円、西脇多可行政事務組合(新ごみ処理施設整備分)負担金1,394万9,000円、氷上多可衛生事務組合負担金4,822万6,000円などである。

不用額の主なものは、予防費で289万6,113円、環境衛生費で279万9,566円、健康づくり事業費で489万771円、母子保健事業費で387万9,206円などである。

〔労働費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	53,421,000	101,500,000	△48,079,000	△ 47.4
支 出 済 額	53,233,722	101,230,976	△47,997,254	△ 47.4
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	187,278	269,024	△81,746	△ 30.4
執 行 率	99.6	99.7	△0.1	△ 0.1

支出済額5,323万3,722円は、前年度と比べて4,799万7,254円(47.4%)の減額とな

っており、歳出総額に占める構成比率は、0.4%となった。

主な支出済額は、労働諸費では、勤労者住宅資金融資制度預託金 5,000 万円、中小企業勤労者生活資金融資制度預託金 300 万円、技能功労者表彰による経費などである。

なお、勤労者住宅資金融資制度では預託金を 9,000 万円から 5,000 万円に、中小企業勤労者生活資金融資制度では 1,100 万円から 300 万円にそれぞれ預託額を減額したため、前年度と比べて大きく減額となった。

### 〔農林水産業費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	896,465,000	874,857,000	21,608,000	2.5
支 出 済 額	824,461,549	765,789,836	58,671,713	7.7
翌年度繰越額	46,508,000	81,064,000	△34,556,000	△ 42.6
不 用 額	25,495,451	28,003,164	△2,507,713	△ 9.0
執 行 率	92.0	87.5	4.5	5.1

支出済額 8 億 2,446 万 1,549 円は、前年度と比べて 5,867 万 1,713 円 (7.7%) の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、6.3%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 1 億 4,117 万 9,986 円のほか、農業総務費では、西脇多可行政事務組合農業共済事業負担金 1,715 万 9,000 円、農業振興費では、農業振興、野生動物侵入防止柵設置工事、中山間地域等直接支払交付金などに要する経費 1 億 5,629 万 9,892 円、農地費では、農業基盤整備事業、地籍調査事業、多面的機能支払交付金などに要する経費 2 億 1,739 万 2,216 円、農業施設費では、ハーモニーパーク、ラベンダーパーク多可、エーデルささゆりなど指定管理料、施設運営費などに要する経費 1 億 2,768 万 3,276 円、林業振興費では、森林害虫対策、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備、治山事業などに要する経費 1 億 3,378 万 1,702 円などである。

不用額の主なものは、農業振興費で 999 万 8,108 円、農地費で 624 万 6,172 円、農業施設費で 365 万 9,724 円、林業振興費で 297 万 1,298 円などである。

## 〔商工費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	232,369,000	191,377,000	40,992,000	21.4
支 出 済 額	220,641,284	180,315,704	40,325,580	22.4
翌年度繰越額	250,000	0	250,000	
不 用 額	11,477,716	11,061,296	416,420	3.8
執 行 率	95.0	94.2	0.8	0.8

支出済額2億2,064万1,284円は、前年度と比べて4,032万5,580円(22.4%)の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、1.7%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費5,778万311円のほか、商工振興費では、杉原紙研究所及び和紙博物館の管理運営、商工業振興事業補助金、ふれあいまつり実行委員会補助金、中小企業事業資金融資制度預託金などに要する経費1億1,483万1,370円、観光費では、道の駅山田錦発祥のまち・多可、道の駅杉原紙の里・多可、ココロン那珂ほかの指定管理料、道の駅杉原紙の里・多可空調設備機能強化工事、多可町観光交流協会補助金などに要する経費4,462万9,286円、消費安定費では、消費者相談などに要する経費340万317円などである。

また、不用額の主なものは、商工振興費で872万6,630円、観光費で221万7,655円などである。

## 〔土木費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,362,847,000	1,416,379,000	△53,532,000	△ 3.8
支 出 済 額	1,245,277,476	1,334,371,445	△89,093,969	△ 6.7
翌年度繰越額	21,100,000	0	21,100,000	
不 用 額	96,469,524	82,007,555	14,461,969	17.6
執 行 率	91.4	94.2	△2.8	△ 3.0

支出済額12億4,527万7,476円は、前年度と比べて8,909万3,969円(6.7%)の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、9.5%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費7,335万1,574円のほか、道路維持費では、道路管理、町道維持補修工事などに要する経費4,109万8,684円、道路

新設改良費では、町道豊部 35 号線道路改良工事、町道岸上特別支援学校線道路改良工事、町道中町東線舗装繕修工事などに要する経費 1 億 2,612 万 1,397 円、橋梁維持費では、道路橋定期点検及び橋梁補修設計業務委託、橋梁補修工事に要する経費 1 億 410 万 4,508 円、住宅管理費では、町営住宅 379 戸の維持管理、安坂団地外部改修工事などに要する経費 6,340 万 2,253 円などである。

不用額の主なものは、土木総務費で 7,211 万 9,304 円、道路新設改良費で 545 万 8,603 円、住宅管理費で 560 万 1,656 円などである。

## 〔消防費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	940,908,000	564,536,000	376,372,000	66.7
支 出 済 額	931,878,447	558,466,808	373,411,639	66.9
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	9,029,553	6,069,192	2,960,361	48.8
執 行 率	99.0	98.9	0.1	0.1

支出済額 9 億 3,187 万 8,447 円は、前年度と比べて 3 億 7,341 万 1,639 円 (66.9%) の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、7.1%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 4,499 万 3,414 円のほか、常備消防費では、北はりま消防組合負担金 3 億 7,422 万 6,000 円、北はりま消防組合負担金 (出張所整備分) 3 億 8,028 万 6,084 円、非常備消防費では、団長以下 963 名の報酬や活動経費、消防団員退職報奨金、消防団員公務災害補償責任共済基金負担金などに要する経費 8,047 万 2,765 円、消防施設費では、消防小型動力ポンプ積載車などの購入、水道事業特別会計繰出金 (消火栓維持管理) などに要する経費 3,546 万 4,050 円などである。

また、不用額の主なものは、非常備消防費で 244 万 2,427 円、災害対策費で 288 万 7,580 円などである。

〔教育費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,420,217,000	1,131,336,000	288,881,000	25.5
支 出 済 額	1,041,739,354	1,048,373,144	△6,633,790	△ 0.6
翌年度繰越額	325,510,000	45,000,000	280,510,000	623.4
不 用 額	52,967,646	37,962,856	15,004,790	39.5
執 行 率	73.4	92.7	△19.3	△ 20.8

支出済額10億4,173万9,354円は、前年度と比べて663万3,790円(0.6%)の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、7.9%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費2億6,749万4,297円のほか、教育指導費では、スクールアシスタントやスクールラブ指導員、生活補助員などの賃金、幼稚園から中学校までの負担金や活動補助金など5,225万9,162円、小学校費では、5校の維持管理、中北小学校北・南校舎ほか老朽改修工事等、教育用コンピュータリース料、通学費補助、準要保護児童生徒就学援助などに要する経費1億9,000万1,314円、中学校費では、3校の維持管理、加美・八千代中学校空調設備整備工事、教育用コンピュータリース料、準要保護児童生徒就学援助などに要する経費8,518万5,039円、幼稚園費では、2園の維持管理などに要する経費2,428万2,965円、図書館費では、図書館の維持管理、図書館用図書購入などに要する経費3,131万7,263円、社会教育施設費では、温水プール「サンスイム・カミ」指定管理料などに要する経費2,934万5,181円、文化会館費では、ベルディーホール維持管理、舞台照明設備改修工事、自主公演事業助成などに要する経費1億1,841万3,631円、体育施設費では、施設管理委託などに要する経費2,946万3,343円などである。

また、特別会計への繰出金は、学校給食事業特別会計繰出金1億1,220万3,601円である。

不用額の主なものは、小学校費で1,182万6,686円、文化会館費で826万250円、保健体育総務費で695万144円などである。

## 〔災害復旧費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	132,756,000	71,705,000	61,051,000	85.1
支 出 済 額	89,353,885	52,611,350	36,742,535	69.8
翌年度繰越額	35,600,000	14,700,000	20,900,000	142.2
不 用 額	7,802,115	4,393,650	3,408,465	77.6
執 行 率	67.3	73.4	△6.1	△ 8.3

支出済額8,935万3,885円は、前年度と比べて3,674万2,535円(69.8%)の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.7%となった。

主な支出済額は、公共土木施設災害復旧費では、公共土木施設修繕費、災害復旧工事費などに要する経費7,126万28円、農林水産業施設災害復旧費では、農林業施設災害復旧助成事業補助金などに要する経費1,784万8,805円などである。

また、不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費で358万9,972円、農地・農業用施設災害復旧費で292万4,515円などである。

## 〔公債費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,003,363,000	1,877,300,000	126,063,000	6.7
支 出 済 額	2,001,334,963	1,876,156,311	125,178,652	6.7
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	2,028,037	1,143,689	884,348	77.3
執 行 率	99.9	99.9	0	0.0

支出済額20億133万4,963円は、前年度と比べて1億2,517万8,652円(6.7%)の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、15.2%となった。

支出済額は、償還元金18億8,871万404円、利子は1億1,190万5,609円である。

また、不用額の主なものは、利子193万3,391円などである。

なお、町債の残高は、154億8,721万5,159円で、前年度末と比べて5億5,086万7,596円(3.7%)の増額となった。



## 〔諸支出金〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	109,604,000	160,626,000	△51,022,000	△ 31.8
支 出 済 額	103,211,562	155,768,192	△52,556,630	△ 33.7
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	6,392,438	4,857,808	1,534,630	31.6
執 行 率	94.2	97.0	△2.8	△ 2.9

支出済額1億321万1,562円は、前年度と比べて5,255万6,630円(33.7%)の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.8%となった。

主な支出済額は、ふるさと多可町応援基金費9,390万999円のほか各種基金の利子積立金である。

また、基金の積立状況は、62億1,546万4,889円で、前年度末と比べて3億4,352万6,318円(5.2%)の減額となった。

## 〔予備費〕

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	8,851,000	1,000,000	7,851,000	785.1
支 出 済 額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	8,851,000	1,000,000	7,851,000	785.1
執 行 率	0.0	0.0	0.0	0.0

支出なし。

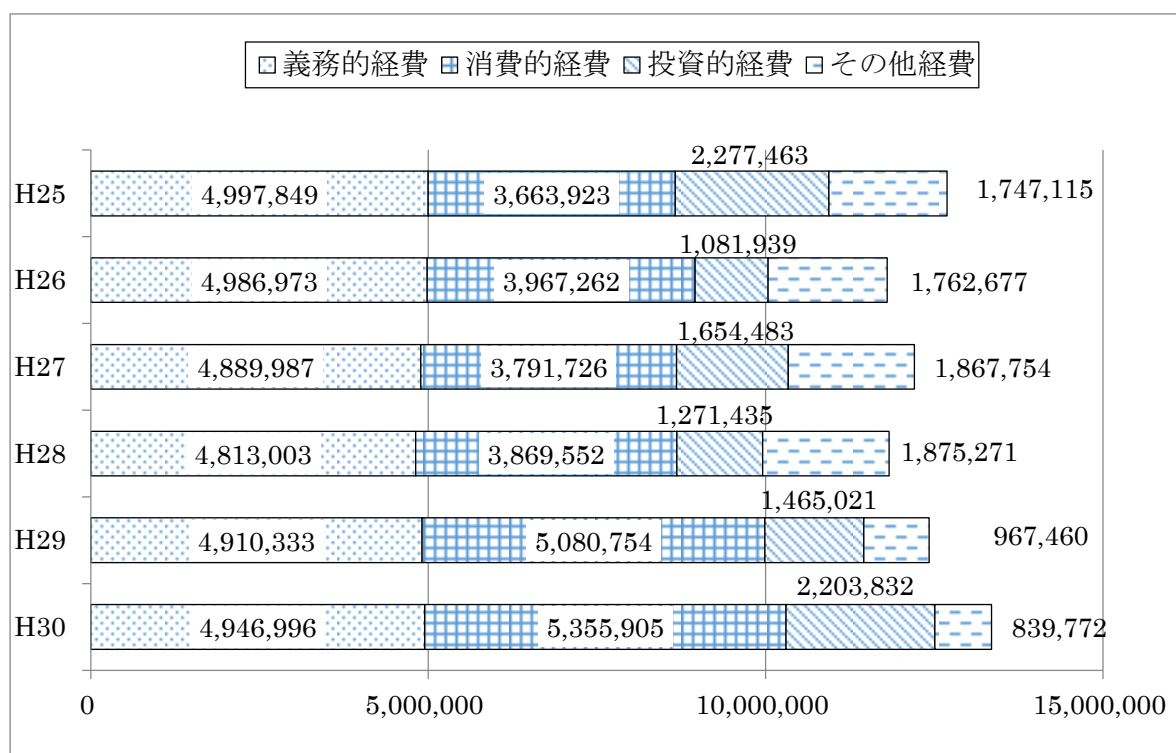
### (3) 普通会計の性質別経費の推移

普通会計（一般、診療所、給食）の性質別経費の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	4,946,996	37.1	4,910,333	36.8	36,663	0.7
人件費	1,707,608	12.8	1,791,974	13.4	△ 84,366	△ 4.7
扶助費	1,238,771	9.3	1,242,203	9.3	△ 3,432	△ 0.3
公債費	2,000,617	15.0	1,876,156	14.1	124,461	6.6
消費的経費	5,355,905	40.1	5,080,754	38.1	275,151	5.4
物件費	1,921,846	14.4	1,887,353	14.1	34,493	1.8
維持補修費	61,907	0.4	47,290	0.4	14,617	30.9
補助金	3,372,152	25.3	3,146,111	23.6	226,041	7.2
投資的経費	2,203,832	16.5	1,465,021	11.0	738,811	50.4
普通建設事業	2,114,478	15.8	1,407,236	10.5	707,242	50.3
災害復旧費	89,354	0.7	57,785	0.4	31,569	54.6
その他経費	839,772	6.3	967,460	7.2	△ 127,688	△ 13.2
積立金	103,456	0.8	156,020	1.2	△ 52,564	△ 33.7
繰出金	638,316	4.8	665,440	5.0	△ 27,124	△ 4.1
その他	98,000	0.7	146,000	1.1	△ 48,000	△ 32.9
合 計	13,346,505	100.0	12,423,568	93.0	922,937	7.4

(単位：千円)



性質別経費では、義務的経費、消費的経費及び投資的経費が増加した。殊に投資的経費は、新庁舎の建設により著しい増加となった。一方、その他経費は、大きく減少している。経常収支比率は、交付税算定誤りの錯誤措置があったため、今年度においては4.4ポイント改善している。人口構成が変化し税収も減少することが予測される中、歳入の大宗である地方交付税においても平成28年度から段階的縮減が始まり一般財源を確保していくことが喫緊の課題となっている。

財政力の低い多可町にとって、経常収支比率をどう抑えていくかが最重要課題であり、当面の目標値を定める等の財政規律が必要である。

義務的経費は49億4,699万6,000円で、前年度に比べ3,666万3,000円(0.7%)増額となった。これは、人件費で8,436万6,000円(4.7%)、扶助費で343万2,000円(0.3%)減少したものの、起債の繰上げ償還を行った関係で公債費が1億2,446万1,000円(6.6%)増加したことが主な要因である。

消費的経費は53億5,590万5,000円で、前年度に比べ2億7,515万1,000円(5.4%)の増額となった。これは、物件費で3,449万3,000円(1.8%)、施設における維持補修費等で1,461万7,000円(30.9%)の増加となり、消防署多可北・南出張所の建設に伴う北はりま消防組合への負担金が増えたことなどから、補助費で2億2,604万1,000円(7.2%)増加したことが主な要因である。

投資的経費は22億383万2,000円で、前年度に比べ7億3,881万1,000円(50.4%)の増額となった。これは、本庁舎整備事業で付帯工事等を含め約13億5,730万円、中町北小学校施設整備事業で約8,950万円などが主な要因である。

その他経費は8億3,977万2,000円で、前年度に比べ1億2,768万8,000円(13.2%)の減額となった。これは、積立金では昨年度は寄付による基金創設があったこと、繰出金では国民健康保険特別会計への法定外繰出を廃止したこと、その他では勤労者生活資金融資制度及び住宅資金融資制度の預託金の減額になったことなどが主な要因である。主な繰出金は、介護保険特別会計繰出金3億9,501万7,600円、国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)1億5,209万8,338円、後期高齢者医療特別会計9,118万2,288円である。

#### (4) 財政健全化指標

普通会計における財政力の動向を判断する主要財務比率の推移は、次のとおり。

健全化判断比率については、別紙の「健全化判断比率等に係る審査意見書」のとおりである。

(各種財政指標の推移)

区 分	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率	将来負担比率	実質公債費比率
平成30年度	0.33	91.3	—	43.0	17.2
平成29年度	0.33	95.7	—	37.6	16.8
平成28年度	0.33	94.1	—	29.9	16.5
平成27年度	0.33	92.0	—	29.1	15.3
平成26年度	0.33	92.7	—	33.0	14.7

## (5) 一般会計の基金の状況

(単位：円)

基金名	H29年度末残高	積立額	取崩額	H30年度末残高
財政調整基金	3,070,427,332	12,663,433	200,000,000	2,883,090,765
減債基金	303,083,403	473,027	100,000,000	203,556,430
小計	3,373,510,735	13,136,460	300,000,000	3,086,647,195
岩座神棚田保全推進基金	2,130,128	3,080		2,133,208
道の駅施設等整備基金	7,402,088	14,763		7,416,851
杉原紙振興基金	41,682,203	60,422	532,000	41,210,625
大河丘陵活用基金	201,579,256	422,156		202,001,412
木質バイオマス事業振興基金	4,596,594	6,646		4,603,240
マスター工房八千代交流施設管理基金	22,207	32		22,239
滞在型市民農園施設農地復旧基金	94,584,058	188,649		94,772,707
ネイチャーパークかさがた交流施設管理基金	6,252,755	9,041		6,261,796
大和体験交流施設管理基金	360,997	522		361,519
北播磨余暇村公園管理運営基金	212,208,846	352,755	10,920,000	201,641,601
ふるさとづくり事業基金	152,115,520	306,885	14,565,000	137,857,405
小計	722,934,652	1,364,951	26,017,000	698,282,603
ふるさと水と土保全基金	46,600,000			46,600,000
施設等整備基金	275,034,593	643,211	63,059,000	212,618,804
社会福祉基金	199,562,179	521,543		200,083,722
まちづくり振興基金	30,894,090	46,787		30,940,877
地域活性化基金	1,747,072,474			1,747,072,474
林業振興基金	2,928,871	4,235		2,933,106
土地開発基金	12,051,341	17,426		12,068,767
ふるさと多可町応援基金	96,606,134	93,900,999	62,800,000	127,707,133
播州織振興基金	1,779,906	503,626	376,000	1,907,532
白川教育生活支援基金	50,016,232	72,324	1,485,880	48,602,676
小計	2,462,545,820	95,710,151	127,720,880	2,430,535,091
合計	6,558,991,207	110,211,562	453,737,880	6,215,464,889

(注) 取崩額は利子運用分を含む

一般会計基金残高は、対前年度で3億4,352万6,318円減額(5.2%減)となった。

(普通会計における基金の残高推移)

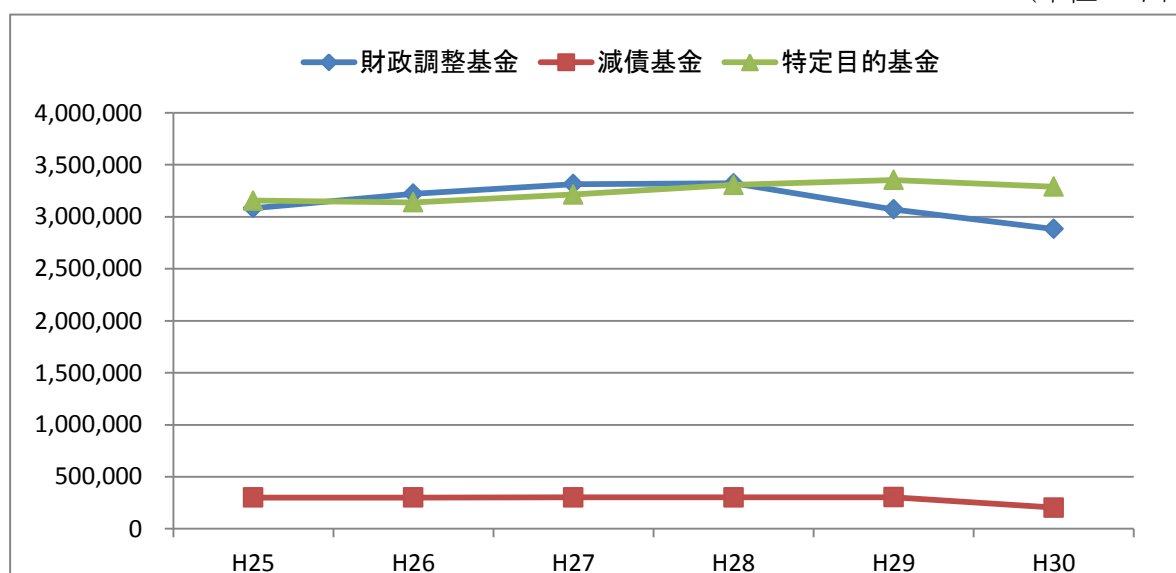
(単位：千円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	3,221,257	3,314,246	3,321,958	3,070,427	2,883,091
減 債 基 金	301,211	301,965	302,596	303,084	203,556
特定目的基金	3,139,167	3,214,780	3,306,181	3,354,293	3,289,875
基 金 計	6,661,635	6,830,991	6,930,735	6,727,804	6,376,522
対前年増減額	121,787	169,356	99,744	-202,931	-351,282

※特定目的基金＝一般会計目的基金－土地開発基金＋診療所施設整備基金

(普通会計における基金残高)

(単位：千円)



(6) 普通会計起債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一 般 公 共 事 業 債	233,525	219,524	220,267
一 般 単 独 事 業 債	6,852,488	6,797,622	7,339,060
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	683,339	590,339	509,141
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	647,057	541,467	443,320
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	55,194	111,787	489,143
全 国 防 災 事 業 債	50,600	50,600	50,600
辺 地 対 策 事 業 債	235,584	240,170	234,999
災 害 復 旧 事 業 債	166,363	154,735	159,630
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債			
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債			
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債			
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債			
財 源 対 策 債	214,235	181,258	151,298
臨 時 財 政 特 例 債	3,076	0	0
減 税 補 て ん 債	97,994	75,893	51,388
臨 時 税 収 補 て ん 債	10,177	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	5,806,954	5,729,794	5,617,937
調 整 債			
県 貸 付 金	24,880	19,900	14,920
そ の 他 事 業	240,677	223,259	205,512
合 計	15,322,143	14,936,348	15,487,215
対 前 年 増 減 額	△ 560,196	△ 385,795	550,867

普通会計の起債残高は、対前年度で5億5,086万7,000円増額の154億8,721万5,000円となった。

一般公共事業債、一般単独事業債、緊急防災・減災事業債、災害復旧事業債で9億2,443万2,000円増加し、全国防災事業債が据置きであるが、他の起債で3億7,356万5,000円の減額となっている。なお、減額した主なものは、公営住宅建設事業債、教育・福祉施設等整備事業債、臨時財政対策債などである。

### 3 特別会計の執行状況

#### (1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,399,963,161 円
歳出総額	2,301,813,032 円
差引	98,150,129 円

歳入は、

予算総額	2,401,166,000 円
調定額	2,513,190,084 円
収入済額	2,399,963,161 円
不納欠損額	2,682,213 円
収入未済額	110,544,710 円

国民健康保険制度の改革により本年度から保険者の都道府県化が実施された。新制度になり、例年行ってきた法定外繰入を廃止したが、黒字決算となった。

国民健康保険税の不納欠損額は268万2,213円で、収入未済額は1億1,054万4,710円となった。徴収率は79.11%（前年度78.37%）となり、前年度より0.74ポイント上昇し、内訳では、現年度分96.96%（昨年度96.26%）、滞納繰越分20.77%（昨年度19.95%）で、現年課税分、滞納繰越分とも改善している。

一般会計からの合計繰入金は1億5,209万8,338円（前年度1億9,381万52円）で、前年度より4,171万1,714円減少し、国保財政調整基金の取り崩しは行わなかった。

国保加入世帯は年々減少しており、高齢化の進展に伴う等により国保税の軽減対象（法令に基づく国保税の均等割額、平等割額の軽減）となる低所得世帯が占める割合が増した。

歳出は、

予算総額	2,401,166,000 円
支出済額	2,301,813,032 円
不用額	99,352,968 円

国保加入者の医療費は、1人当たり42万8,940円（前年度40万7,292円）で5.3%増加した。医療費の支出となる保険給付費は16億3,096万3,490円（前年度16億4,843万5,432円）で、支出済額に占める割合は約70.9%となった。



## (2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計は八千代診療所直営診療事業に係る会計で、決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	79,311,823 円
歳出総額	68,262,802 円
差引	11,049,021 円

歳入は、

予算総額	72,357,000 円
調定額	79,311,823 円
収入済額	79,311,823 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

不納欠損額、収入未済額はない。診療報酬は 6,793 万 2,298 円で、前年度比 103 万 446 円の増額になった。

歳出は、

予算総額	72,357,000 円
支出済額	68,262,802 円
不用額	4,094,198 円

主なものは、全体の 65.8%を占める施設管理費 4,492 万 7,223 円で、公債費の償還金は 400 万 1,680 円で前年度と同額となった。

診療状況は、次のとおりである。

区分	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
平成30年度	237	6,627	9,176	39	67,932,298
平成29年度	237	6,882	9,866	42	66,901,852

### (3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、75歳以上の高齢者等を対象とする医療保険制度として平成20年度に発足した。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	306,571,523 円
歳出総額	297,236,569 円
差引	9,334,954 円

歳入は、

予算総額	305,169,000 円
調定額	308,212,051 円
収入済額	306,571,523 円
不納欠損額	104,589 円
収入未済額	1,535,939 円

不納欠損額は10万4,589円で、収入未済額は153万5,939円となった。徴収率は、99.19%で前年度(99.55%)より0.36ポイント低下した。

後期高齢者医療保険料収入は、特別徴収1億3,389万5,997円、普通徴収6,795万4,629円で合計2億185万626円(前年度1億8,991万747円)となり、前年度比1,193万9,879円の増額になった。

保険料負担能力が低い低所得者に係る保険料軽減分について、国県3/4、町1/4がそれぞれ財政負担をする法定の保険基盤安定繰入金8,455万7,438円を一般会計から繰入している。

被保険者数4,081人の73.9%にあたる3,015人が軽減措置を受けている。

歳出は、

予算総額	305,169,000 円
支出済額	297,236,569 円
不用品額	7,932,431 円

歳出の97.3%となる後期高齢者医療広域連合納付金2億8,906万6,590円(前年度2億6,882万7,587円)は、徴収した保険料と保険基盤安定負担金等で広域連合へ納付している。

#### (4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,520,219,050 円
歳出総額	2,479,426,974 円
差引	40,792,076 円

歳入は、

予算総額	2,573,416,000 円
調定額	2,527,386,174 円
収入済額	2,520,219,050 円
不納欠損額	612,551 円
収入未済額	6,554,573 円

介護保険料 5 億 1,555 万 5,197 円、国庫支出金 6 億 230 万 8,307 円、支払基金交付金 6 億 3,237 万 6,783 円、県支出金 3 億 5,348 万 6,819 円で全体の 83.5%を占めている。介護保険料のうち、特別徴収額が 92.6%を占めている。

不納欠損額は 61 万 2,551 円で、前年度に比べて 60 万 7,375 円の減額となった。徴収率は、98.63%で昨年度（98.39%）より 0.24 ポイント上昇した。

収入未済額は前年度に比べて 9 万 8,152 円増額の 655 万 4,573 円となった。

なお、年度末の介護給付費準備基金は、455 万 846 円積立てたことにより 2 億 6,270 万 9,225 円となった。

歳出は、

予算総額	2,573,416,000 円
支出済額	2,479,426,974 円
不用額	93,989,026 円

介護保険の被保険者数（第 1 号）は、7,264 人（前年度 7,208 人）で、平成 17 年度から 56 人増加した。要支援 1 から要介護 5 までの要介護認定者は 1,412 人（前年度 1,354 人）となった。保険給付費も 9,073 万 3,895 円増加し、本年度は 22 億 8,709 万 7,406 円となった。

## (5) 学校給食事業特別会計

学校給食事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	198,984,777 円
歳出総額	198,493,788 円
差引	490,989 円

歳入は、

予算総額	204,075,000 円
調定額	199,004,192 円
収入済額	198,984,777 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	19,415 円

歳入の 40.4%を占めている給食費負担金収入は 8,032 万 657 円で、歳出の給食賄材料費とほぼ同額である。

歳出は、

予算総額	204,075,000 円
支出済額	198,493,788 円
不用額	5,581,212 円

支出済額のうち、給食の賄材料費は 8,032 万 523 円である。

給食センターの給食数は、児童・生徒数に伴う減食が大きい。人件費・公債費等も含めた給食事業単価は 1 食当り 575 円であるが、徴収する給食単価は、小学校 220 円、中学校 250 円である。

(単位：食)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
給食数	356,664	356,289	345,121

## (6) 診療所事業特別会計

本特別会計は、加美区の松井庄診療所、杉原谷診療所の診療事業にかかる会計で、診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	112,949,228	円
歳出総額	112,429,253	円
差引	519,975	円

歳入は、

予算総額	121,775,000	円
調定額	112,949,228	円
収入済額	112,949,228	円

不納欠損額、収入未済額はどちらの診療所とも発生していない。

診療報酬は両診療所合計 9,394 万 8,521 円で、前年度比 736 万 6,718 円の減額となった。

歳出は、

予算総額	121,775,000	円
支出済額	112,429,253	円
不用額	9,345,747	円

主なものは、全体の 99.8%を占める保健衛生費 1 億 1,216 万 7,666 円である。

なお、本年度末の診療所施設整備基金は、診療所施設整備基金利子積立金 26 万 1,587 円積立てた一方で、減収補填として 800 万円を取崩したことにより 1 億 7,312 万 5,645 円となった。

診療状況は、次のとおり。

	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
平成30年度	478	10,538	13,592	57	93,948,521
松井庄診療所	239	4,931	6,403	27	38,663,721
杉原谷診療所	239	5,607	7,189	30	55,284,800
平成29年度	476	11,937	15,081	64	101,315,239

## (7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成特別会計事業の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	6,179,146 円
歳出総額	5,459,000 円
差引	720,146 円

歳入は、

予算総額	6,180,000 円
調定額	6,179,146 円
収入済額	6,179,146 円

不納欠損額、収入未済額はどちらも発生していない。

加美区の「ハイランドかみの郷」第1期分譲分が残っていた1区画が売却となった。

歳出は、

予算総額	6,180,000 円
支出済額	5,459,000 円
不用額	721,000 円

分譲に伴い、上下水道加入分担金、新築助成金が支出された。また、除草等管理委託料などが支出された。

なお、繰出金は、分譲に伴い、一般会計繰出金 350 万円を支出した。

(8) 水道事業特別会計（公営企業会計）

水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

平成 26 年度から加美区及び八千代区の簡易水道事業特別会計を中区における水道事業特別会計と会計統合された。

ア 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
平成30年度	564,371,000	580,419,732	16,048,732	うち仮受消費税 29,395,092
平成29年度	557,700,000	560,143,493	2,443,493	うち仮受消費税 29,151,815

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
平成30年度	521,669,000	501,194,500	0	20,474,500	うち仮払消費税 7,646,070
平成29年度	524,234,000	505,139,586	0	19,094,414	うち仮払消費税 6,756,156

給水人口は町全体の人口減少に伴い 418 人減の 20,628 人となったが、年間有収水量は前年度より 24,285 m<sup>3</sup> (1.3%) 増加し、1,896,972 m<sup>3</sup>となった。これに伴い給水収益も 3 億 6,406 万 7,520 円 (税抜き) となった。

仮受消費税を控除した水道事業収益は 5 億 5,102 万 4,640 円、水道事業費用 4 億 9,242 万 1,388 円で、純利益は前年度より 1,113 万 7,346 円増加し、5,860 万 3,252 円となった。

水道事業特別会計の水道料金未収金は現年で 407 万 4,136 円、過年度分は 1,260 万 1,966 円の合計で 1,667 万 6,102 円となり、前年度より 237 万 7,002 円減少した。徴収率は、滞納繰越を含む全体で 95.88%となり、前年度より 0.60%改善した。不納欠損額は、28 万 3,330 円である。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
平成30年度	138,500,000	143,918,560	5,418,560	
平成29年度	151,200,000	98,364,711	△52,835,289	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
平成30年度	345,897,000	295,936,707	0	49,960,293	うち仮払消費税 9,180,479
平成29年度	332,885,000	268,186,473	0	64,698,527	うち仮払消費税 7,549,759

資本的収入1億4,391万8,560円、資本的支出2億9,593万6,707円（消費税込み）となり、差引収支不足額1億5,201万8,147円が生じているが、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額918万479円及び過年度分損益勘定留保資金1億4,283万7,668円で補填している。

給水人口、普及率、配水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度
給水区域内人口	人	20,772	21,169
年度末給水人口	人	20,628	21,046
普 及 率	%	99.4	99.3
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,304,096	2,274,314
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,872,687	1,896,972
有 収 率	%	81.3	83.4

※有収率＝年間有収水量÷年間配水量

業務指標では、有収率が83.4%ととなり、給水原価は、前年度より2.94円高の188.87円となった。

給水原価 平成30年度 188.87円  
平成29年度 185.93円



### (9) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、中区の公共下水道処理施設、農業集落排水処理施設 8 処理区(中区 2 処理区・加美区 4 処理区・八千代区 2 処理区)及び八千代区の特定環境保全公共下水道処理施設に係る特別会計で、決算状況は次のとおりであり、平成 29 年度から企業会計となった。

#### ア 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
平成30年度	1,077,621,000	1,078,359,646	738,646	うち仮受消費税 24,868,719

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
平成30年度	1,041,419,000	1,012,506,197	0	33,712,703	うち仮払消費税 28,912,803

行政区域内の整備人口は、町全体の人口減少が続く中、483 人 (2.63%) 減少し、年間総処理水量 2,165,688 m<sup>3</sup>、年間有収水量 1,769,561 m<sup>3</sup>で、有収率は 81.7%となり、1.5%上昇した。

仮受消費税を控除した下水道事業収益は、10 億 5,349 万 927 円で、一般会計から減価償却費に対応するため 5 億 5,430 万円を繰り入れた。下水道事業費用は、10 億 914 万 3,352 円で、4,434 万 7,575 円の純利益となった。

下水道事業特別会計の下水道使用料金未収金は現年で 366 万 2,307 円、過年度分は 925 万 8,572 円の合計で 1,292 万 879 円となり、前年度より 198 万 8,336 円減少した。徴収率は、滞納繰越を含む全体で 96.29%となり、前年度より 0.50%改善した。不納欠損額は、129 万 6,670 円である。

#### イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
平成30年度	1,218,695,000	923,933,753	△294,761,247	

## (支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条規定繰越額・ 継続費繰越額	不用額	備 考
平成30年度	1,486,878,000	1,250,243,922	63,000,000	173,634,078	うち仮払消費税 18,282,485

資本的収入9億2,393万3,753円、資本的支出12億5,024万3,922円(消費税込み)となり、差引収支不足額3億2,631万169円が生じているが、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額848万7,393円及び過年度分損益勘定留保資金3億1,782万2,776円で補填している。

整備人口、水洗化率、処理水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	平成29年度
整備戸数	戸	6,536	6,527
整備人口	人	17,873	18,356
水洗化戸数	戸	6,406	6,397
水洗化人口	人	17,526	18,000
水洗化率	%	98.06	98.06
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	2,165,688	2,223,431
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,769,561	1,782,455
有 収 率	%	81.71	80.17

※水洗化率=水洗化人口÷整備人口 有収率=年間有収水量÷年間総処理水量

## ウ 起債の償還

(単位：円)

区 分	平成30年度 元利償還金			交付税算入率 (%)
	元 金	利 子	合 計	
公共下水道	563,244,284	96,323,010	659,567,294	50~100
特定環境下水	146,361,413	21,863,969	168,225,382	50~100
農業集落排水	293,824,633	50,671,616	344,496,249	50~100
合 計	1,003,430,330	168,858,595	1,172,288,925	

(参考)

特別会計（公営企業会計を除く）の基金の状況

(単位：円)

基金名	H29年度末残高	積立額	取崩額	H30年度末残高
国保財政調整基金	205,423,414	71,357,187	0	276,780,601
診療所施設整備基金	180,864,058	261,587	8,000,000	173,125,645
介護保険介護給付費準備基金	258,158,379	4,550,846	0	262,709,225
合計	644,445,851	決算積立 71,000,000 予算積立 4,024,366 利子 1,145,254	8,000,000	712,615,471

特別会計基金は、国民健康保険特別会計財政調整基金では、取崩しは行わず、決算積立及び基金利子積立により対前年度比で 34.7%増加した。診療所施設整備基金では、基金利子積立を行った一方で、減収補填として 800 万円を取崩したことにより対前年度比で 4.3%減少、介護給付費準備基金は予算積立及び基金利子積立により 1.8%増加となった。

## －結びとして－

職員数が平成25年度6名減、平成26年度13名減、平成27年度6名減、平成28年度5名減、平成29年度2名減、平成30年度11名減、と急激に減少している。町の運営上、職員が減少することは、経常収支比率を下げることになるが、職員の年齢構成比も視野に入れ、将来に向けて継続できる組織構成を作ることも大切である。

また、働き方改革が推進される近年、職員の減少により特定の職員に負担がかからないようにし、職員全体の時間外勤務手当の縮減にも工夫を凝らす必要がある。

町税、国民健康保険税、介護保険料、町営住宅家賃の徴収率は上昇、後期高齢者医療保険料で僅かの下降となっている。これは、現年課税分を確実に徴収し、過年度課税分については法令等に則った的確な徴収努力による成果が出ていると思われる。不納欠損額は、一般会計159万5,644円、国民健康保険特別会計268万2,213円、後期高齢者医療特別会計10万4,589円、介護特別会計61万2,551円、水道事業特別会計28万3,330円、下水道事業特別会計129万6,670円となっている。大多数の町民の方は、納税等義務を果たしており、滞納者については、滞納処分などを積極的に行うことが町民の信頼性を高めることにつながる。

各種団体に対する補助金については、多くの補助団体が単年度決算し、残高については町に返還している。前年度も指摘したが、交付要綱等を作成し、それにより交付していると思われるが、町で統一できていない団体などが依然として見受けられる。また、近年、補助対象団体を構成する組織や人数が大きく変化・減少しているものも見受けられる。このような現象は、その団体が担ってきた社会貢献活動の負荷が一定の人に集中することが懸念される。時代に即した形での補助金の交付、並びにその使途など基本的な事項について、一定のルールのもとにおいて統一した運用が必要と思われる。

指定管理施設については、経営状況、収支状況について十分管理を行っているが、経営責任の所在を明確にする必要がある。また、殆どの施設の老朽化が進んでおり、管理している施設自体のあり方を見直す時期である。一部の施設で廃止や譲渡したものもあるが、公共施設等再配置計画（第Ⅰ期）に基づき、加速度的に実施する必要がある。

町の借金である起債については、交付税の算入率100%の臨時財政対策債、80%の辺地対策債、70%の合併特例債や緊急防災・減災事業債など有利な起債を借入れていることは評価できる。しかし、実質公債費比率、将来負担比率は、年々上昇しており、今後の大型事業の実施に当たっては、各種財政指標を充分検証しての活用が必要である。

基金については、財源不足を補うため財政調整基金を前年度に続き取り崩した。また、起債の繰上げ償還のため減債基金の取り崩しも行った。

財政健全化比率については、地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める公債費の比率である実質公債費比率が0.4ポイント悪化し17.2となった。非常に厳しい状態である。多可町第3次行財政改革実施計画を実行することはもちろん、常に費用対効果を念頭に事業展開し、歳出削減に全職員が一丸となり取り組む必要がある。

また、町は、情報公開を積極的に行うとともに、健全財政を維持していくよう財政計画を常に見直し、住民に信頼されるよう努める必要がある。

監査委員、また多可町民の一人として、客観的・公平に審査し、審査講評が今後の財政健全化策に向け、また、住民に対するサービス向上につながることを期待する。